

平成26年度予算編成方針

平成24年度決算の特徴は、歳入では、市税収入が固定資産税やたばこ税の減収により前年を687百万円下回ったが、平成16年度以降不交付だった普通交付税が146百万円交付されたこと、それに伴い臨時財政対策債738百万円を起債した。これらにより所要一般財源を確保し主要基金を温存できた。しかしながら、歳出では、扶助費等社会保障関連経費が大きく増加したが、これまでのように人件費の減少でカバーすることができなかった。主要基金を取り崩すことなく実質収支を黒字としたが、普通交付税やたばこ税等の依存的、臨時的な収入で収支均衡を図っており、財政基盤が盤石であるとは言い難い。

財政指標は、経常収支比率が100.2%で0.8ポイント悪化した。これは、比率の分子である公債費や人件費は減少してはいるものの、高齢化の進展等により扶助費が増加し、それを打ち消していること、比率の分母である経常一般財源が市税等の減少により毎年縮小していることが大きな要因である。

実質公債費比率は7.9%で、昨年と同率であるが平成23年度府内都市平均とは1.2ポイント高い水準にあり、いまだ借金残高が多い状況にある。

また、平成25年度普通交付税の算定結果は、昨年に引き続き、交付団体となった。これは、本市が国から仕送りを受けなければ標準行政が行えない普通の団体になったということであり、独自の事業を実施していくことが財政的に困難な状況にあることを意味している。今後は、これまで実施してきた独自の事業を検証し、本市財政の身の丈に応じた事業に転換していかなければならない。

平成26年度予算編成に当たって、職員は現下の財政状況を十分に認識し、①現在策定中である第5次行政改革実施計画を反映した予算要求とすること、②消費税増税に対応するため既存事業の経費についてすべてを見直し、徹底した経費削減に努めること、③新規、拡充事業については、事業の再構築などにより、代替財源を確保すること、④歳入については、受益者負担の原則を再認識し、適正額の確保に努めること、以上4点を基本方針とする。

私は、市長就任以来「財政健全化」「夢づくり」「人づくり」の三つを市政運営の柱に据え取り組んできた。平成26年度予算編成についても、三つの柱に基づく市政運営を継続するにふさわしい新年度予算としたい。

まず、第一の「財政健全化」については、数次にわたる行財政改革を実行することで、財政危機を克服し、主要基金は63億円を超える程度まで積み上げることができた。加えて、市債残高はピーク時の55%、250億円を下回る

水準まで減少させることができた。

昨今の日本経済は、日銀の異次元の金融緩和効果もあり円高から円安へ、株安から株高へとデフレ経済脱却に向けて着々と歩を進め、今後の景気回復を大いに期待するところである。しかし、国による税制改正や社会保障制度改革によっては、大きく本市財政に影響を及ぼす。持続可能な市民サービスを提供するためには、外部環境の変化によって左右されることの無い、強固な財政基盤を築いていかなければならない。

第二の「夢づくり」については、「南千里丘まちづくり」が現実のものとなり、次に「吹田操車場跡地まちづくり」、その先には「正雀駅前」「千里丘駅西口」「阪急京都線連続立体交差化事業」等のまちづくりが控えている。ハードなまちづくりには大きな財源が必要である。夢をかなえるには財源の裏付けが必要である。財源の見通しをしっかりと見極めながら、これらプロジェクトを一步ずつ進めていきたいと考えている。

最後の「人づくり」については、「人間基礎教育」を、まちづくりのテーマとして、摂津市というコミュニティに関わるすべての人に対し「思いやり」「奉仕」「感謝」「あいさつ」「節約・環境」5つの心を育むよう旗を振り続けてきた。市民にも十分浸透し、まちづくりに成果が表れてきたと感じている。人材育成はあらゆる組織にとって、最上位の課題である。職員は「人間基礎教育」をベースに、さらに高度な知識・技量を身に付け、それを継承してほしい。失敗を恐れず勇気をもって行動する職員が報われる人事制度を考えていきたい。

一昨年3月に発生した「東日本大震災」は、改めて人の「つながり・絆」の大切さをわが国のみならず世界中に示した。私が提唱する「人間基礎教育」に通じる「つながり・絆」を今期4年間の基本理念とし、平成25年度は「安心して子育てができるまち」を実現できる事業に重点を置いた予算編成に取り組んでいきたい。